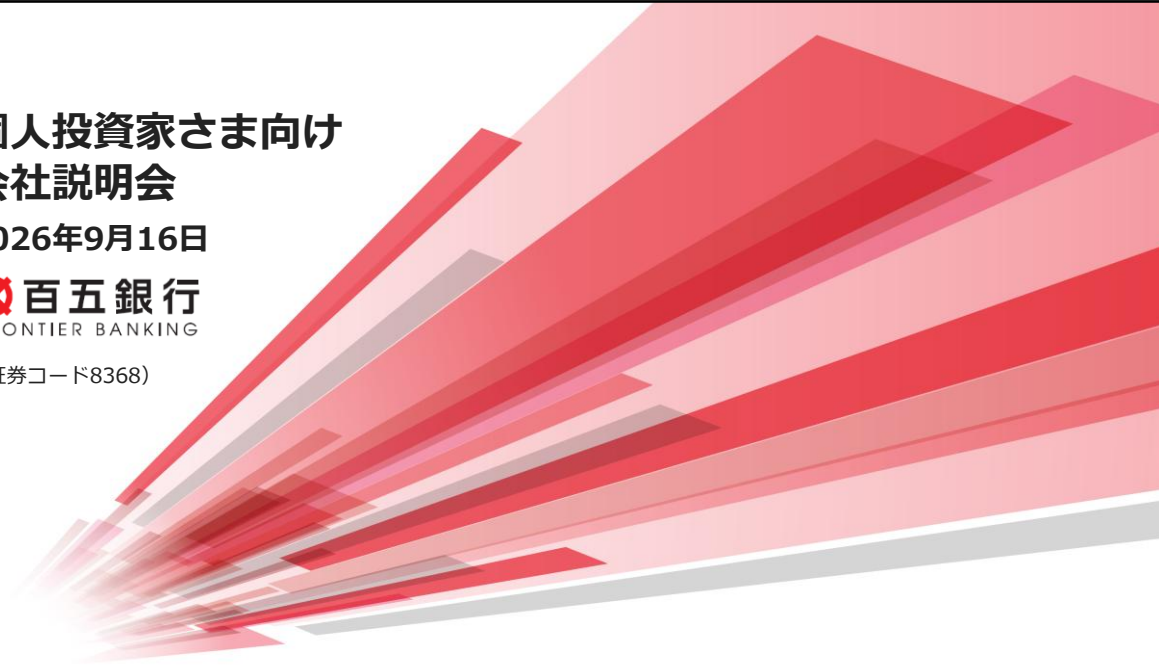


個人投資家さま向け 会社説明会

2026年9月16日

 **百五銀行**
FRONTIER BANKING

(証券コード8368)



本日のスピーカー

1991年 4 月	株式会社百五銀行 入行
2016年12月	同行 菰野支店長
2019年 6 月	同行 経営企画部長
2021年 6 月	同行 執行役員経営企画部長
2022年 6 月	同行 執行役員資金証券部長
2023年 6 月	同行 取締役常務執行役員
2025年 6 月～	同行 取締役専務執行役員 (代表取締役)

取締役専務執行役員（代表取締役）
浦田 康寛



百五銀行の投資魅力を4つの視点でご説明します

- 01 愛知・三重を地盤とする強固な営業基盤
- 02 金利上昇を追い風とした収益力向上
- 03 地域課題解決と中期経営計画による成長
- 04 増配を中心とした株主還元の充実

本日、皆さまにお伝えしたいことは、大きく4点です。

1点目は、愛知県・三重県を地盤とする強固な営業基盤について。

2点目は、金利上昇を追い風とした収益力の向上について。

3点目は、地域課題の解決と中期経営計画を通じた成長について。

そして4点目は、増配を中心とした株主還元の充実について、です。

百五銀行とは



愛知・三重を地盤とする地域金融機関

商号	株式会社百五銀行
上場（証券コード）	東証プライム・名証プレミア (8368)
創立	1878年11月19日
代表者	取締役頭取 杉浦 雅和
従業員数	2,828名
総資産	7兆6,306億円
資本金	200億円
発行済株式の総数	254,119千株
格付け	A（格付投資情報センター）

（2026年3月31日現在）



百五銀行 岩田本店棟

3

当行の概要です。

百五銀行は1878年に創立し、2026年11月で創立148年となります。
2028年11月には創立150周年を迎える予定です。

三重県津市に本店を置き、愛知県と三重県を中心に事業を展開する地域金融機関です。
2026年3月末時点の 連結総資産は7兆6,306億円、連結従業員数は2,828名です。

東京証券取引所プライム市場と名古屋証券取引所プレミア市場に上場しております。

グループ会社



株式会社百五銀行

株式会社百五カード

クレジットカード業務および信用保証業務

百五リース株式会社

リース業務

株式会社百五総合研究所

地域産業調査およびコンサルティングに関する業務

株式会社百五デジタルソリューションズ

システムの企画・開発・運営、ICT事業

百五証券株式会社

金融商品取引業務

百五ビジネスサービス株式会社

現金などの精査整理業務

百五ハートフルサービス株式会社

文書・帳簿などの保管・管理業務および印刷に付随する業務

百五不動産調査株式会社

担保不動産の調査および評価業務

百五オフィスサービス株式会社

預金・為替などの後方事務

百五スタッフサービス株式会社

職業紹介業務および労務管理業務

百五みらい投資株式会社

投資事業有限責任組合（ファンド）の組成・運用業務

株式会社百五デジタルアソシエイト

システム関連業務・人材派遣業務

グループ会社の一覧です。

当行のグループ会社は、ご覧のとおり、クレジットカード、リース、シンクタンク、ITデジタル、証券会社など、幅広い機能を備えています。

と言いますのも、お客さまが抱える課題は、資金だけで解決できるとは限りません。そこで当行グループでは、銀行を窓口として、グループ会社の専門機能を組み合わせ、多様なニーズに、ワンストップでお応えできる体制としています。

地域とともに歩んだ148年



2028年11月、百五銀行は創立150周年へ

- － 1878年の創立以来、地域の発展とともに歩んできました
- － 2028年11月の創立150周年へ向け、新たな成長ステージへ挑戦します



5

当行の歴史です。

当行は、伊勢津藩の城代家老であった藤堂高泰(とうどうたかやす)ら旧藩士が中心となり、第百五国立銀行を設立したことが始まりです。

第6代頭取である川喜田久太夫は、ご存じの方もいらっしゃると思いますが、陶芸家でもあり、「川喜田 半泥子」との別名があります。

陶芸家としては、「東の魯山人、西の半泥子」と評されています。

現在、取り組んでおります中期経営計画は、150周年となる2028年度、つまり2029年3月期までの計画となっています。

愛知・三重を中心に広がるネットワーク

地域に根ざした金融サービスを提供

ー 愛知県・三重県を中心に店舗網を展開し、法人・個人のお客さまを幅広く支援しています

店舗数 国内145店舗（102拠点）

※2026年3月末時点

【その他エリア店舗】
東京営業部
大阪営業部
和歌山県（新宮支店）

【海外駐在員事務所】
上海駐在員事務所
バンコク駐在員事務所

愛知県

21店舗
（20拠点）

【エリア内営業担当者数】

208人

三重県

121店舗
（79拠点）

【エリア内営業担当者数】

531人

■ 預金と貸出金の三重県シェア ※2026年3月末時点

46.7%

預金

39.5%

貸出金

■ 三重県内メインバンク調査 調査開始以降17年連続1位

	メインバンク 社数	社数 前年比	シェア	順位
百五銀行	10,278社	+252社	44.79%	1位

出所：帝国データバンク 三重県・「メインバンク」動向調査（2025年）

当行の営業ネットワークです。

当行は、愛知に21店舗20拠点、三重に121店舗79拠点を展開しています。

店舗数より拠点数が少ないのは、経営の合理化のために、1つの拠点内に複数の支店を共存させる「店舗内店舗」という形式をとっている拠点が複数あるためです。

また拠点数の割合は、愛知20に対し三重79と、三重の拠点が愛知に比べ約4倍となっていますが、営業員数は、愛知208名に対し、三重が531名であり1拠点あたりの営業員数は、愛知が10.4名、三重が6.7名と、愛知に厚めに配置しています。

また、本店のある三重では、預金シェアが46.7%、貸出金シェアが39.5%とトップシェアであることに加え、帝国データバンクによる三重県内のメインバンク調査では、調査開始以来17年連続で第1位となっています。

ものづくりを支える地域

■ 製造品出荷額

単位：億円

順位	2021年 1月～12月	2022年 1月～12月	2023年 1月～12月	2024年 1月～12月
1	愛知県 478,945	愛知県 524,098	愛知県 580,217	愛知県 593,144
2	大阪府 186,058	大阪府 202,489	静岡県 197,732	大阪府 198,049
3	神奈川県 173,751	静岡県 190,290	大阪府 193,430	静岡県 197,716
4	静岡県 172,905	兵庫県 183,402	神奈川県 184,794	兵庫県 194,948
5	兵庫県 165,023	神奈川県 182,317	兵庫県 184,617	神奈川県 187,059
6	埼玉県 142,540	千葉県 158,925	埼玉県 153,296	千葉県 159,871
7	茨城県 136,868	茨城県 148,595	千葉県 152,931	埼玉県 153,069
8	千葉県 130,967	埼玉県 147,997	茨城県 150,067	茨城県 152,066
9	三重県 110,343	三重県 118,667	三重県 121,136	三重県 130,243
10	広島県 99,439	広島県 106,922	福岡県 116,167	福岡県 114,989
岐阜県	20位 61,164	20位 65,417	20位 67,201	20位 69,454

出所：経済構造実態調査 製造業事業所調査「地域別」統計表データ／経済産業省大臣官房調査統計グループ構造・企業統計室

愛知・三重のマーケットの特徴を説明します。

東海地域が「日本を代表するものづくりの集積地」であるのは、皆さんもご存じのとおりかと思えます。

それを実際に政府統計値で確認してみたいと思います。

あらゆる製造業を合計した製造品出荷額では、長年、愛知が圧倒的な全国第1位を続けており、三重も連続して第9位となっています。

愛知が圧倒的1位であるのは、自動車産業を中心とした分厚い製造業が集積しているからであることは、ご想像のとおりです。

では三重が9位なのは、何故か。それを政府統計で示すのものが次のページです。

ものづくりを支える地域

■ 電子部品・デバイス・電子回路製造業 製造品出荷額

単位：億円

順位	2021年 1月～12月		2022年 1月～12月		2023年 1月～12月		2024年 1月～12月	
1	三重県	18,750	三重県	18,993	三重県	17,864	三重県	18,994
2	長野県	9,461	長野県	9,717	愛知県	11,017	愛知県	10,703
3	山形県	7,051	山形県	7,511	長野県	9,143	長野県	8,563
4	広島県	6,936	宮城県	7,081	山形県	9,065	宮城県	7,634
5	宮城県	6,173	広島県	6,002	宮城県	7,126	長崎県	7,560
6	大阪府	5,815	滋賀県	5,497	広島県	5,913	広島県	6,426
7	京都府	5,317	福島県	5,479	福島県	5,903	山形県	6,303
8	福島県	5,214	京都府	5,393	秋田県	5,058	秋田県	5,776
9	滋賀県	5,003	秋田県	5,130	京都府	4,864	福島県	5,620
10	秋田県	4,368	岩手県	5,039	滋賀県	4,704	京都府	4,950
岐阜県	26位	2,809	23位	3,211	29位	2,856	28位	2,833

出所：経済構造実態調査 製造業事業所調査「地域別」統計表データ／経済産業省大臣官房調査統計グループ構造・企業統計室

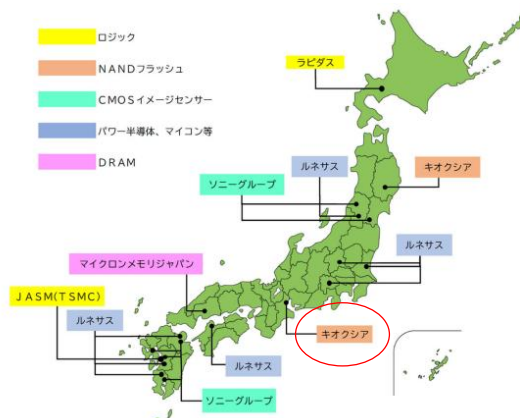
製造品出荷額を、製造 品目 別に集計した統計値の中で、現在、注目されている半導体製造業を含む「電子部品・デバイス・電子回路 製造業の製造品出荷額」を集計したものが、この表です。

御覧のとおり、この分野では、三重が長年、全国1位です。
直近2年間は、愛知が全国2位となっています。

ものづくりを支える地域

三重県は半導体を中心とした電子部品デバイス製造業の日本一の集積地

半導体デバイスメーカー製造拠点



半導体部素材メーカー製造拠点



出所：内閣府 地域課題分析レポート（2024年夏号）

こちらは、内閣府 地域課題分析レポートから抜粋した図で、半導体関連企業の製造拠点をマッピングしたものです。

左が半導体デバイスメーカーの製造拠点、右が半導体部素材メーカーの製造拠点です。左の 赤で囲ったところが、三重の四日市にマザー工場を構える「キオクシア」です。ご存じの方も多いと思いますが、四日市にはキオクシアのNAND型フラッシュメモリを製造する巨大な工場が7棟あり、製品が全世界に出荷されています。

また、右の地図をご覧ください。

愛知には、半導体材料のシリコンウエハーを研磨する素材を作る「フジミインコーポレーテッド」があります。

また四日市には、半導体の部素材や、製造時に使用する産業ガスなどを製造する三菱ガス化学、JSR、三菱ケミカルがあります。

半導体産業が、AIデータセンター需要により活況を極めており、地元経済も成長が期待できます。

業績概要

当期純利益は2期連続で過去最高益を更新

2025年度決算サマリー（連結）

（億円）	25/3	26/3	前年 同期比
業務粗利益	672	648	▲24
資金利益	666	778	+112
役務取引等利益	144	134	▲10
その他業務利益	▲138	▲264	▲126
コア業務純益	283	394	+111
経常利益	257	370	+113
親会社株主に帰属する 当期純利益	180	268	+87

経常利益

370億円
（前期比+113億円）

当期純利益

268億円
（前期比+87億円）

ここからは当行グループの業績についてです。

表の 縦の 真ん中の赤い列が 2026年3月期の連結実績です。
右側にスポットで表示していますが、経常利益は 前期比113億円増の370億円、
その下、親会社株主に帰属する当期純利益は 前期比87億円増の268億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、2期連続で過去最高益を更新しました。

2027年3月期第1四半期決算の概要

通期計画に向けて順調なスタート

2027年3月期第1四半期決算（単体）サマリー

（億円）	25/6	26/6	前年 同期比	26/9 （予想）
業務粗利益	115	84	▲30	322
資金利益	155	194	+39	376
役務取引等利益	23	23	▲0	43
その他業務利益	▲63	▲133	▲70	▲97
コア業務純益	54	92	+37	163
経常利益	52	108	+56	181
四半期純利益 ※26/9は中間純利益	40	77	+37	127

【予想に対する進捗】

	26/9 予想比	27/3 予想比
経常利益	60.0%	27.4%
四半期純利益	61.2%	28.1%

【主な増益要因】

貸出金利息・有価証券利息の増加などにより本業の収益力が向上

（億円）	25/6	26/6	前年 同期比
貸出金利息	143	172	+28
有価証券利息 配当金	53	84	+30

足元の単体業績を示す2027年3月期 第1四半期決算です。

こちら赤の列が実績です。

表の下から2行目をご覧ください。

単体の経常利益は、前年の第1四半期に比べ56億円増加の108億円、四半期純利益は、37億円増加の77億円となりました。

内訳を見ますと、一番上の行の 業務粗利益は、債券売却損の影響などにより減少していますが、貸出金や有価証券の利息などの収入から、預金に対して支払う利息などの費用を差し引いて計算する資金利益は、39億円増加しました。

また右下の表をご覧ください。

さらに資金利益の内訳を細かく見ますと、上の行、貸出金利息は、前年の第1四半期に比べて28億円増加し、下の行、有価証券利息配当金は30億円増加しております。

その上の表が、現在進行中の2027年3月期単体の通期決算予想に対する 進捗率を示していますが、経常利益は27.4%、四半期純利益は28.1%と、目標達成に向け順調に推移しております。

2027年3月期 決算予想（公表計数）

連結、単体ともに当期純利益は3期連続で最高益を更新する見込み

単体			
（億円）	26/3	27/3 （予想）	増減額
業務粗利益	589	672	+ 82
資金利益	785	776	▲ 9
役務取引等利益	90	88	▲ 2
その他業務利益	▲ 287	▲ 193	+ 94
コア業務純益	375	356	▲ 19
経常利益	353	397	+ 43
当期純利益	258	277	+ 18

連結			
（単位：億円）	26/3	27/3 （予想）	増減額
経常利益	370	412	+ 41
親会社株主に帰属する 当期純利益	268	289	+ 20

2026/6に政策金利が0.25%上昇したことによる
資金利益への影響額シミュレーション

2026年度 影響額 0億円

2027年度 影響額 33億円

2028年度 影響額 50億円

※2026年度は預金コストが先行して増加するため、影響額は
軽微と予想

その通期業績予想を細かく表にしております。

こちらで真ん中の赤い列が、今期、2027年3月期の予想数値です。

2027年3月期は、連結、単体ともに、3期連続で過去最高益を更新する見込みです。

右上の表をご覧くださいと、連結経常利益は、前期比41億円増の412億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比20億円増の289億円を予想しています。

ただし、この予想値は、日本銀行の政策金利が0.75%のままで推移する、という前提で作られています。

ちなみに、日本銀行の政策金利は、2026年6月に既に1.00%に引き上げられております。

当行グループでは、日本銀行の政策金利が引き上げられますと、時間差はありますが資金利益が増加します。

どのくらい資金利益が伸びるのか、シミュレーションを行ったものが、右下です。

預金の増加が想定通りとなった場合、0.25%の政策金利の利上げにより、預金金利の上昇が先行するため、今期は影響額0円ですが、来期に33億円、さらに2028年度には50億円のプラス効果となります。

ちなみに明日、明後日と日本銀行の金融政策決定会合が開催され、さらに利上げされて、政策金利は1.25%になる、と言われております。

政策金利の引き上げのインターバルが短くなっており、そのような状況下でも、今後の預金の増加ペースが計画通りに推移した場合には、シミュレーションに近い影響額となる予定です。

預金等・貸出金

預金、貸出金ともに堅調に増加 着実な残高成長が継続

総預金残高※1
(2026年3月末時点)

6兆2,784億円

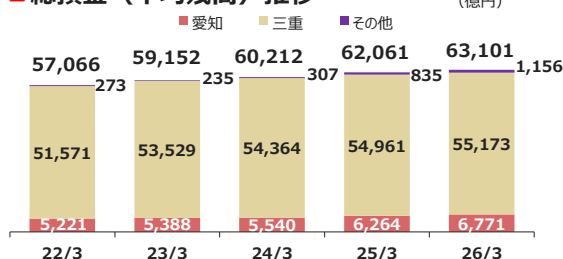
東海3県に本店を置く地方銀行中
2位※2

総貸出金残高
(2026年3月末時点)

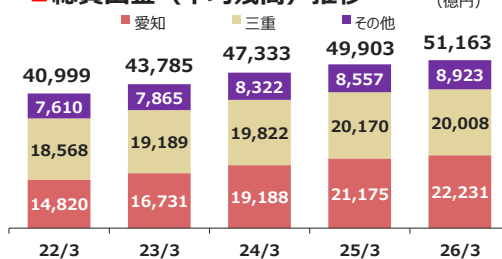
5兆1,656億円

東海3県に本店を置く地方銀行中
1位※2

■ 総預金（平均残高）推移



■ 総貸出金（平均残高）推移



※1 総預金には譲渡性預金を含む

※2 各行決算短信資料より当行調べ

預金と貸出金です。

銀行の収益の基盤となる預金と貸出金は、ともに堅調に増加しています。
ご覧のとおり、2026年3月末の総預金残高は6兆2,784億円、総貸出金残高は5兆1,656億円です。

総預金は東海3県に本店を置く地方銀行の中で第2位、総貸出金は第1位の規模です。

ちなみに資料に記載はありませんが、6月末時点の総預金は6兆4,536億円、総貸出金は5兆1,901億円と、足元でも順調に増加しております。

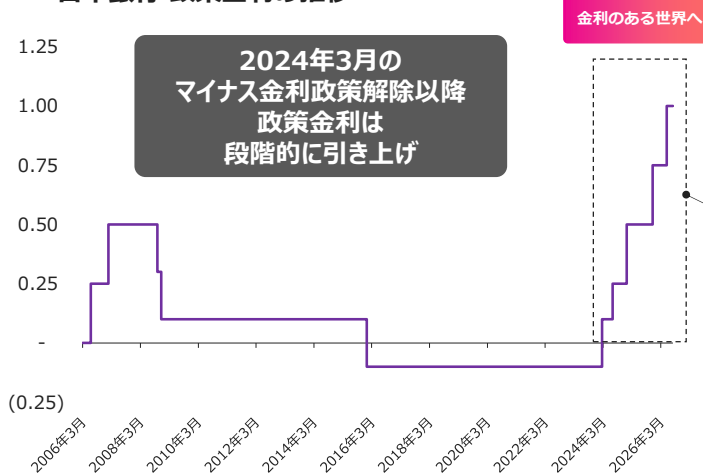
特に貸出金は愛知で着実に増加しており、三重の強固な基盤に、愛知での成長が加わることで、残高全体が拡大しています。

銀行を取り巻く環境は大きく変化

政策金利は段階的に上昇し、銀行を取り巻く収益環境は大きく変化

■ 日本銀行 政策金利の推移

(%)



2024年3月 0.10%

2024年7月 0.25%

2025年1月 0.50%

2025年12月 0.75%

2026年6月 1.00%

2026年9月 ???%

利上げは加速する可能性

ここからは、政策金利の上昇が、なぜ銀行の業績に好影響を与えるのか？を解説します。

まず、銀行を取り巻く環境の変化について、あらためてお話しします。

日本では、長らく超低金利やマイナス金利が続いてきましたが、2024年3月のマイナス金利政策解除以降、金利環境は大きく変化しました。

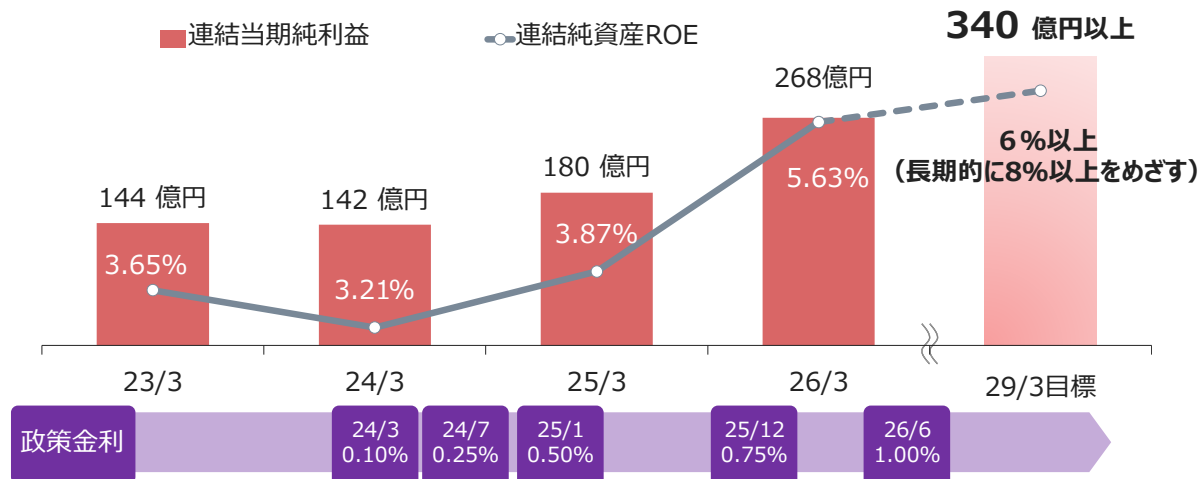
日本銀行の政策金利は、2024年7月以降でみると約6か月から11か月という間隔を空けて引き上げられ、2026年6月にはついに1%となりました。

明日からの日本銀行の金融政策決定会合では、この利上げペースが3か月毎に短縮され、さらに金利が上昇する、と言われています。

金利上昇は収益拡大の追い風

金利環境の変化は、銀行の収益構造に大きな影響を与える

政策金利0.75%前提



15

こうした金利環境の変化は、銀行の利益拡大への追い風となります。

グラフは、政策金利の推移と、それにつれ、当行の連結当期純利益と連結純資産ROEがどのように上昇してきたか？を示しており、棒グラフが連結当期純利益、折れ線が連結純資産ROEとなります。

一番右が、2026年5月に上方修正を行った 中期経営計画最終年度の連結当期純利益とROEです。

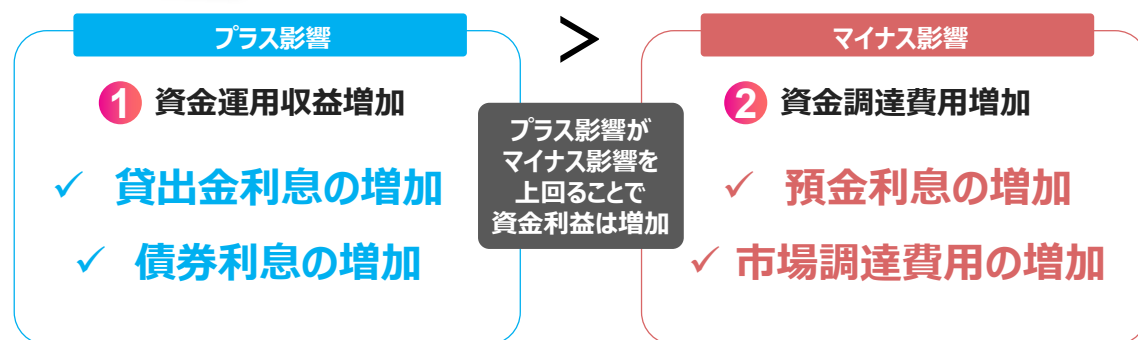
こちらは発表当時の政策金利が0.75%であったことから、その金利が2029年3月期まで続くと仮定して作成したもので、連結当期純利益目標は340億円となっています。

金利が上がると銀行収益はなぜ増えるのか

資金利益が増加することで収益が拡大

$$\text{資金利益} = \text{① 資金運用収益（貸出金利息や有価証券配当金など）} - \text{② 資金調達費用（預金利息など）}$$

金利が上昇すると...



16

ここで、金利が上がると銀行の利益は、なぜ増えるのか？を簡単にご説明します。

銀行の利益の大黒柱は、資金利益です。

その資金利益は、赤丸1の貸出金利息や有価証券利息配当金などの 資金運用収益から、赤丸2の預金利息などの 資金調達費用を差し引いたものです。

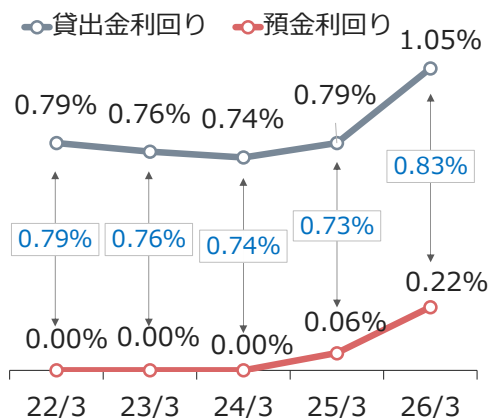
日本銀行の政策金利が上昇すると、収入となる貸出金利息や有価証券利息配当金が増える一方で、費用となる預金利息も増加します。

当行では、今のところ、政策金利が上昇した場合の「収益の増加」が、「費用の増加」を上回る構造となっているため、金利上昇は資金利益の拡大につながります。

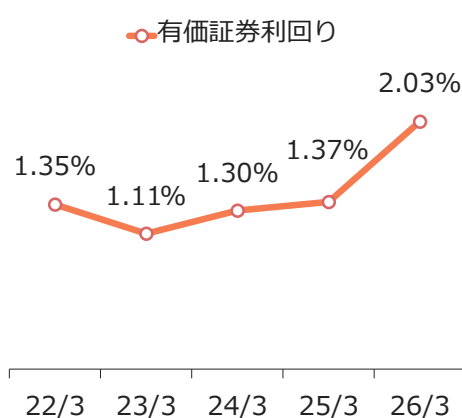
資金運用収益力は着実に向上

貸出金利回り・有価証券利回りが改善

■ 預貸金利回り推移（国内）



■ 有価証券利回り推移（国内）



費用の増加となる預金の利回りと、収入となる貸出金と有価証券の利回り推移を示すグラフです。

左のグラフでは、上が貸出金、下の赤線が預金で、両方とも上昇しておりますが、貸出金の方が、上昇幅が大きくなっています。

この預金と貸出金の金利差を利鞘といい、青色の数値で示されていますが、3月末では0.83%と拡大しています。

右のグラフでは、円貨建てだけでなく外貨建ても含めた有価証券利回りを示しておりますが、こちらも2.03%まで順調に上昇しています。

政策金利が上がれば、貸出金や有価証券の利回りが上昇するのは当たり前に見えますが、その上がり方は銀行によって違います。

ということか？と言いますと、マイナス金利時代に貸出した融資の金利形態や、購入した国債などの有価証券を、より金利の高いものに入れ替えることができる体質になっているか、によって明暗が分かれる、ということです。

特に利回りの低い国債等を、利回りの高い国債等に入れ替えるには、いわゆる損切りを行い、多額の売却損を計上する必要があるます。

その売却損を吸収し、決算を良好に保つには、売却損を打ち消すための有価証券の含み益が必要です。

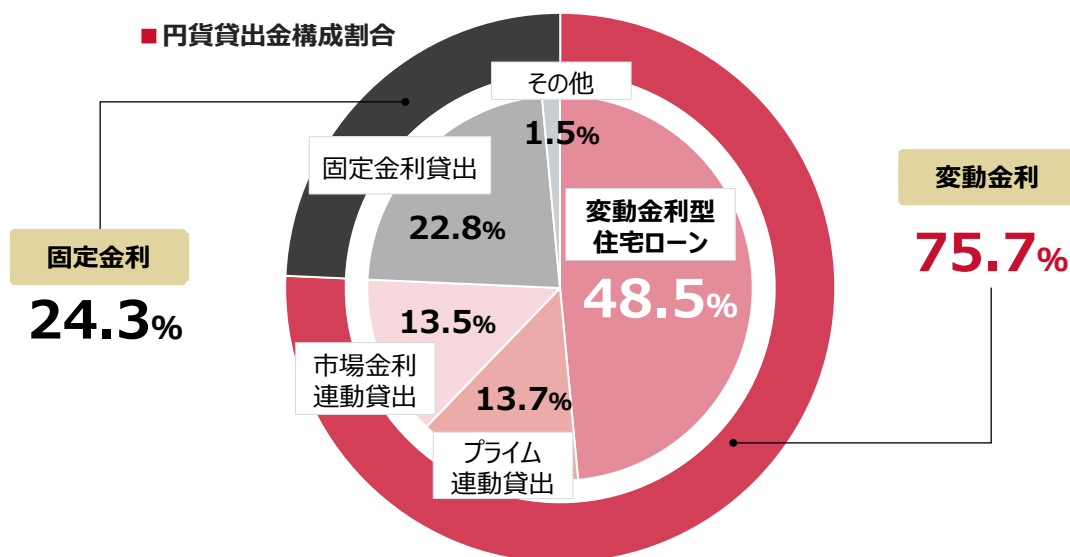
その点、当行では足元の2026年6月末現在で、2,202億円の含み益を保有しており、それを活用して利回りの高い国債等に入れ替えを行うことができます。

ちなみに6月末現在の有価証券の含み益の金額は、東海3県に本店を置く地方銀行で最も多い金額となっています。

百五銀行の貸出金構成における特徴

貸出のうち約半分が変動金利型住宅ローンであり、金利上昇の恩恵を受けやすい

■ 円貨貸出金構成割合



18

当行が、金利上昇時に好調となる理由を貸出金でも説明します。

これは、当行の貸出金を金利変動区分で分類したパイチャートです。

赤色の部分が国内の貸出金のうち、金利が政策金利の変動とともに上下する変動金利貸出であり、全体の75.7%を占めます。

そのなかでも、変動金利型住宅ローンが48.5%と、全体の約半分を占めています。

変動金利型の住宅ローンは、お客さまとの金利交渉無しに、借入時に決めた金利変動ルールに従って金利が上下する商品ですので、コストをかけずに金利が上昇する貸出金となります。

事業性貸出の金利追随状況

事業性貸出の金利は着実に上昇し、収益に寄与

	24/3	25/3	26/3
政策金利	0.100%	0.500%	0.750%
短期プライム レート	1.975%	2.375%	2.625%
プライム連動貸出	1.218%	1.358%	1.690%
固定金利貸出	0.625%	0.695%	0.827%
市場連動貸出	0.511%	1.025%	1.380%

19

事業性貸出の金利追随状況です。

金利追随状況とは、日本銀行の政策金利が0.25%上昇した場合に、貸出金全体の金利が何%上昇したか、追随して引き上げることができたか、を示す指標です。

各銀行では貸出の目安となる基準金利を短期プライムレートと呼んで、それぞれが数値を発表しています。

その短期プライムレートに連動する貸出の平均金利は、2026年3月末で1.69%となり、2024年3月末から、政策金利が0.65%上昇したのに対し、0.472%の上昇となっています。

一方、一番下の市場金利に連動する貸出は、政策金利の上昇幅の0.65%を上回る0.869%上昇し、1.38%となりました。

今後も、お客さまとの丁寧な対話を重ね、理解を得ながら適正な金利設定に取り組んでまいります。

住宅ローンの金利追随状況

変動金利型住宅ローンの割合が高く金利上昇の恩恵を受けやすい

ポイント

実行済みの住宅ローンの内

95.6%が変動金利

実行済住宅ローンの適用金利について

短期プライム
レート改定

住宅ローン
金利改定

お客様の
適用金利
反映

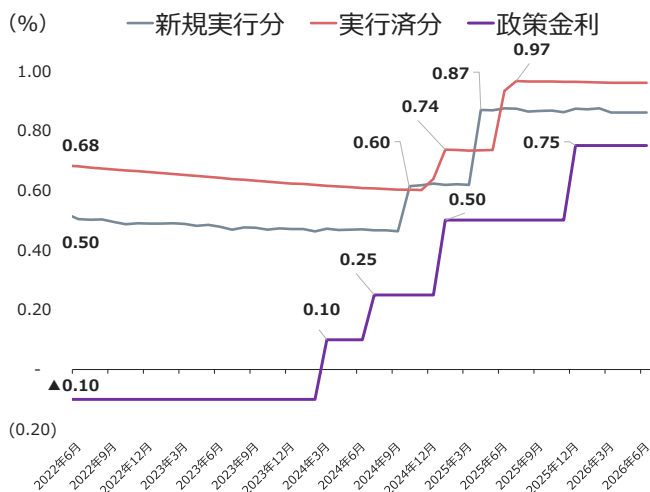
直
近
例

2026年8月3日
引き上げ幅
年0.250%

2026年10月1日
引き上げ幅
年0.250%

2027年1月返済分～
引き上げ幅
年0.250%

金利反映までタイムラグはあるが
住宅ローン金利は着実に上昇



住宅ローンの金利追随状況です。

当行の住宅ローンのうち、既にお借入れがスタートしている住宅ローンを「実行済み」と呼んでいますが、その実行済み住宅ローン残高の95.6%が変動金利型です。

左のグラフを見ていただくと、紫の線の政策金利の上昇に比べて、赤の実行済分の金利や、グレーの新規実行分の金利の上昇ピッチが遅れているように見えます。

これは、住宅ローン特有の金利変動ルールによるものです。

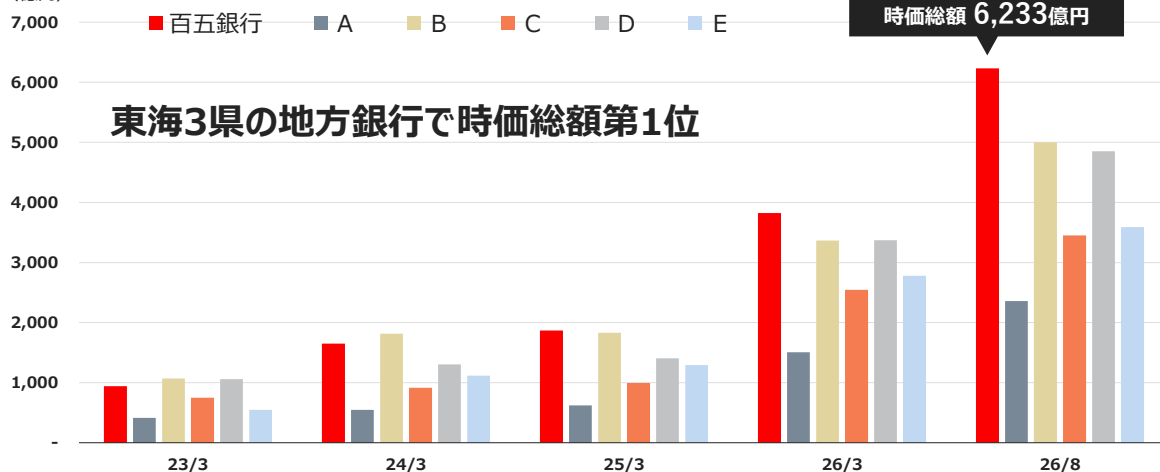
住宅ローンには、4月と10月の年2回しか金利変更を行わない、というルールがあります。そのため、政策金利が上がり、それによって住宅ローンの基準金利が上昇しても、実際にお客さまの適用金利に反映されるまで最大半年程度の時間差が生じます。

このように住宅ローンは、政策金利が上昇した場合の業績への効果が、ゆっくり遅れて反映されますが、確実に利上げ分が反映されるのが特徴です。

時価総額

■ 東海3県に本店を置く地方銀行の時価総額推移

(億円)



※各年月末日時点の株価、発行済株式数から当行作成

当行株の時価総額を、東海3県に本店を置く上場銀行で比べたもので、赤が当行です。

直近、2026年8月末時点の時価総額は6,233億円となり、東海3県に本店を置く地方銀行の中で第1位となっています。

重要なのは、この評価を一時的なものにせず、持続的な利益成長と企業価値向上によって、維持向上させていくことと考えています。

中期経営計画の概要

中期経営計画(2025.4~2029.3)

未来への挑戦

中期経営計画 KAI-KAKU 150 FINAL STAGE

中期経営計画でめざす姿

本中期経営計画を通じて「頼りにされる銀行」となることをめざす
そのために、行員は「お客さまに信頼され、頼られる人」になる

銀行がめざす姿

頼りにされる銀行

行員がめざす姿

お客さまが夢や未来を
描くとき、
一番に顔が浮かぶ行員

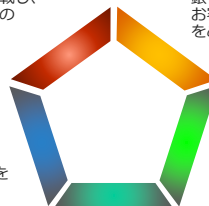
中期経営計画 基本戦略

01 社会価値の創造

地域課題の解決に挑戦し、
経済価値と社会価値の
創出をめざす

02 成長への挑戦

銀行業務の徹底的な効率化と
お客さまへのさらなる価値提供
をめざす



03 人材戦略

主体的なキャリア形成を
通じて「挑戦するプロ
フェッショナル集団」
をめざす

04 デジタルトランス フォーメーション

デジタル/データを活用し、
業務と思考の変革をめざす

05 戦略基盤の強化

ガバナンスの強化、
サステナビリティと
経営の統合をめざす

マテリアリティ



社会
活力あふれる地域づくり
安心と豊かな暮らしへの貢献
一人ひとりが輝ける社会づくり



環境
自然との共生



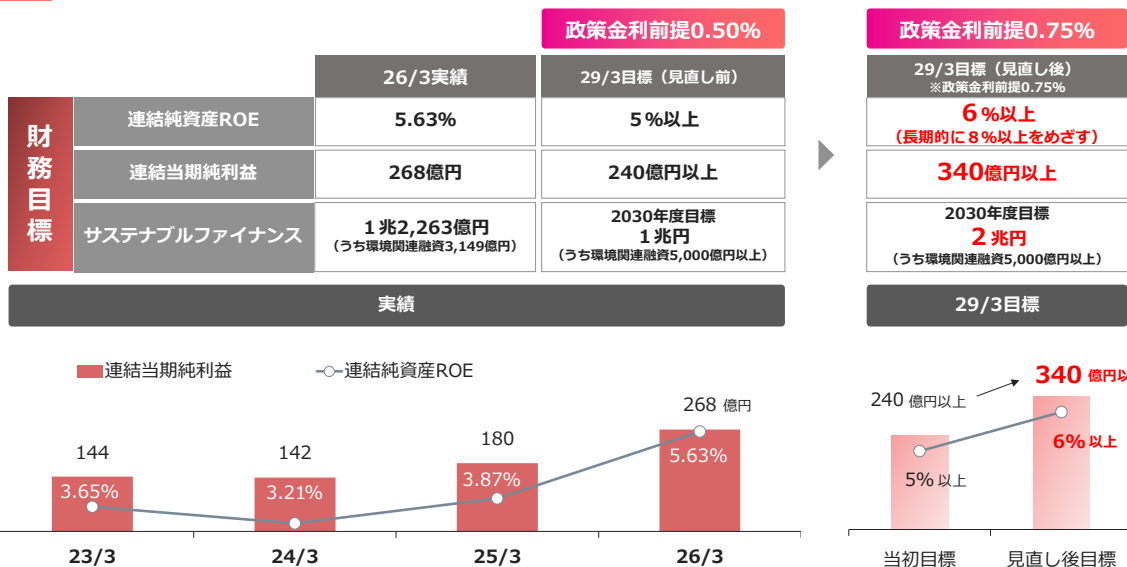
ガバナンス
責任ある経営

2年目に入りました中期経営計画です。

当行がめざす姿である「頼りにされる銀行」になるため、右の5つの基本戦略を進めています。

中期経営計画 財務目標の進捗

外部環境の変化にともない中期経営計画の財務目標の見直しを実施



中期経営計画で定めた財務目標の進捗状況です。

既に15ページで紹介しましたが、当行では2026年5月に中期経営計画の財務目標を上方修正しました。

修正後は、最終年度の連結当期純利益を240億円以上から340億円以上へ、連結純資産ROEを5%以上から6%以上へ引き上げました。

また、2030年度までのサステナブルファイナンスの累積実行額の目標も、1兆円から2兆円へ引き上げました。

中期経営計画 非財務目標の進捗

		内容	26/3 実績	29/3 最終目標	中計目標比 進捗率
非 財 務 目 標	お客さまの経営課題解決数	事業承継・DX・人手不足などの課題を解決	累計485件	累計1,000件	48%
	地域課題への関与件数	地域産業の持続的発展を支援	累計8件	累計30件	26%
	預り資産残高 増加額 ※2025年3月末比 銀証合算投資信託残高の増加額	お客さまの資産形成ニーズに応じた提案	314億円 (時価変動分除く)	500億円	62%
	金融経済教育 開催数	学校・地域と連携し金融リテラシー向上に貢献	累計238回	累計500回	47%
	従業員エンゲージメント指数	従業員の主体的な挑戦と働きがいを向上	85.0%	85%以上	100%
	女性役職者比率（主任職以上）	多様な視点を経営・営業に反映	23.0%	25%以上	92%
	GHG排出量（Scope1, 2）	脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進	2,998t-CO ₂	ネットゼロ	－

中期経営計画の 非財務目標の進捗状況です。

例えば3段目をご覧くださいと、子会社の百五証券を合算した、お客さまからお預りしている投資信託の残高目標を記載しております。

投資信託の残高は、時価が上昇すると当行の努力に関係なく残高が増加します。そのため、より努力度合いを係数に反映できるよう、時価の上昇分の要因を省いて、実際に資金を追加して購入していただいた分だけを純増とみなすルールとしております。その結果、2026年3月末時点で、314億円の増加となりました。

引き続き、地域やお客さまの課題解決を通じて、収益基盤の拡大につなげます。

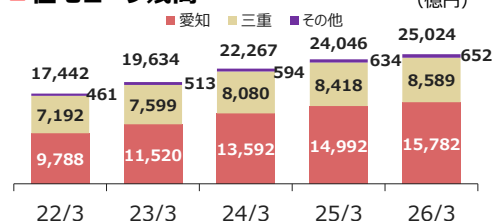
住宅ローン

愛知県内拠点の充実を通じて住宅ローン残高・契約者数は堅調に増加

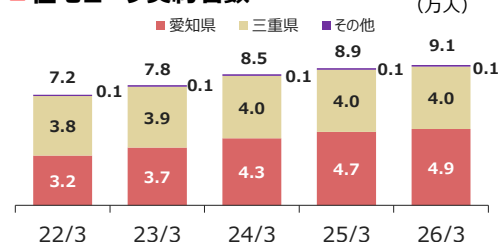
住宅ローン営業拠点



■住宅ローン残高



■住宅ローン契約者数



中期経営計画における具体策を見ていきます。

まずは住宅ローンです。

2026年3月末の住宅ローン残高は2兆5,024億円、契約者数は9万人を超えており、当行の大きな強みの一つです。

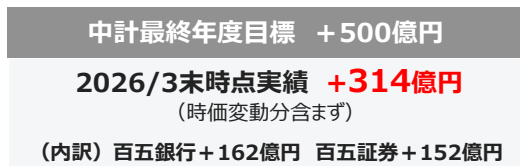
特に愛知では、営業拠点の拡充に取り組んでおり、残高、契約者数とも着実に増加しています。

住宅ローンは、お客さまとの長期的なお取引のスタートとなる商品で、給与振込や資産形成、各種ローンなど、さまざまなお取引につながります。

今後も住宅ローンを起点として、お取引のメイン化を進め、安定的な預金増加につなげていきます。

銀証合算の投資信託残高増加額は順調に推移

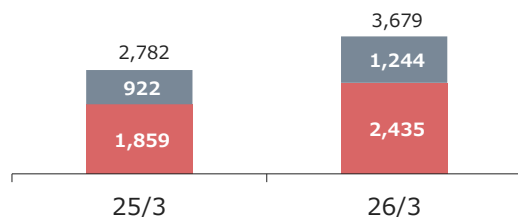
■ 銀証合算の投資信託残高増加額（2025/3末比）



<ご参考>

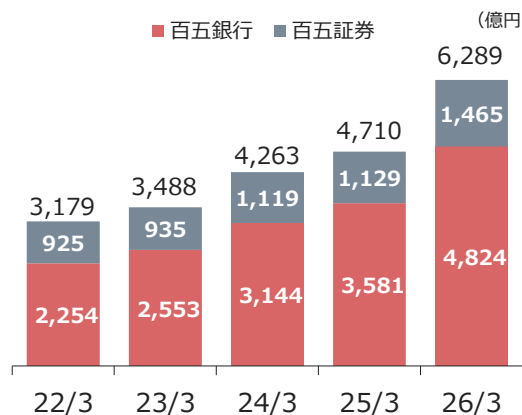
時価変動分を含む投資信託残高推移

■ 百五証券 ■ 百五銀行 （億円）



■ 預り資産関連残高※推移（百五銀行+百五証券）

■ 百五銀行 ■ 百五証券 （億円）



※百五銀行：投資信託、証券仲介、保険（年度獲得額）、国債・地方債の合計
 百五証券：投資信託、国内債券、外国債券、株式の合計

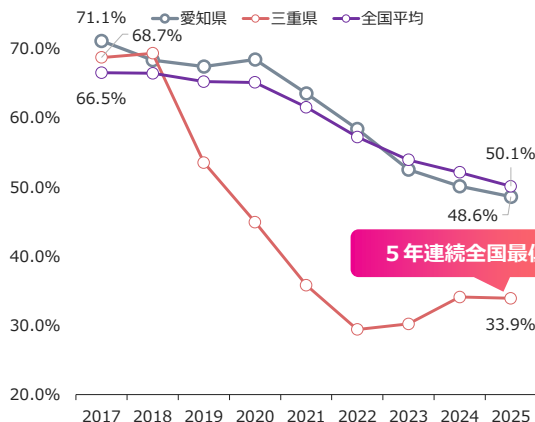
預り資産営業です。

先ほど、子会社証券を含めた投資信託の残高増加についてお知らせしましたが、今度は、右のグラフのとおり、投資信託に保険や国債などを含めた全体の預り資産残高について推移を示したものです。

ご覧のとおり、順調に増加しています。

地域の事業承継における課題解決を支援

■ 後継者不在率の推移



5年連続全国最低

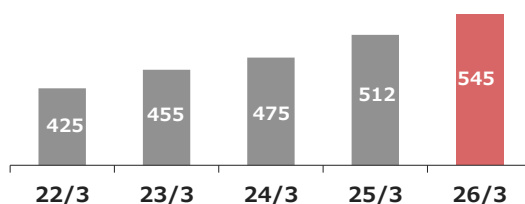
出所：帝国データバンク 全国「後継者不在率」動向調査

2019年より
百五後継者育成塾を名古屋で毎年開催

会社の未来を担う**後継者・若手経営者**
のための実践型プログラム

卒業生 累計200名

■ M&A関連手数料推移



法人の事業承継への取り組みです。

三重の後継者不在率、つまり、事業を引き継いでくれる後継者がいない、とアンケートに答えた事業所の比率のことですが、それが三重は、5年連続で全国最低となっています。

後継者不在率が全国最低とは、言い換えると全国で最も後継者がいる事業所の割合が多い県となります。

これは地域の企業の皆さん、公的支援機関、そして、われわれ金融機関が一体となって事業承継問題に取り組んできた成果と考えています。

その事業承継問題への取り組みの1つとして、当行グループでは、2019年より百五後継者育成塾を、毎年開催しています。

これは、後継者や若手経営者を対象とした経営力を養う実践型プログラムであり、卒業生は累計200名となりました。

ストラクチャードファイナンスを活用した社会インフラ支援



PFI事業とは？

PFI（Private Finance Initiative）は、公共施設等の整備・運営に、民間の資金や経営・技術ノウハウを活用する仕組みです。学校、給食センター、庁舎、スポーツ施設など、暮らしを支える社会インフラの整備に活用されています。

パロマ瑞穂スタジアム

PFI事業向け融資で当行が主幹事

- ・愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会のメイン会場
- ・最大124億円のプロジェクトファイナンスを組成



豊明市学校給食センター

PFI事業向け融資で当行が主幹事

- ・豊明市の学校給食を提供
- ・最大11億円のプロジェクトファイナンスを組成



* 施設イメージ

ストラクチャードファイナンスを活用した社会インフラ支援です。

PFIとは、公共施設の整備や運営に、民間の資金や経営ノウハウを活用する仕組みのことです。

左の写真は、今月19日から開催されるアジア大会のメインスタジアムとなるパロマ瑞穂スタジアムですが、そのPFI事業では、当行が主幹事となり、最大124億円のプロジェクトファイナンスを取りまとめました。

スマホバンキング

百五スマホバンキングアプリの県外金融機関への販売

アプリ構築支援を行ったBIPROGY株式会社との協業により、金融機関向けに当行バンキングアプリの基盤を提供

アプリ外販先

2026年8月末時点

9 金融機関

京都中央信用金庫さま

尼崎信用金庫さま

西京銀行さま

佐賀銀行さま

金沢信用金庫さま

西武信用金庫さま

川崎信用金庫さま

旭川信用金庫さま

外販分も含めた
アプリ利用口座数は
100万口座を突破

百五銀行スマホバンキング



BIPROGYが開発提供する
バンキングアプリ



(外販先の内、1金融機関は金融機関名非開示)

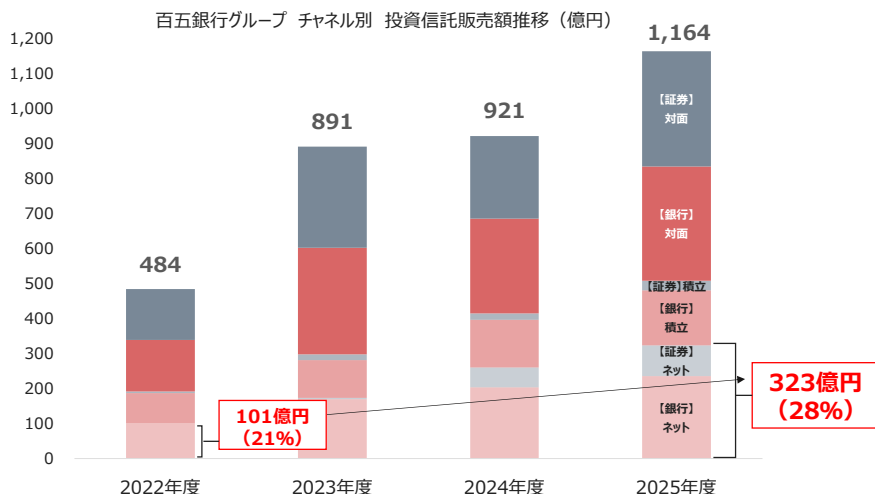
当行の銀行アプリであるスマホバンキングです。

当行のスマホバンキングアプリは、自行のお客さまへの提供に加え、他の金融機関にも販売しています。

2026年8月末時点で、外販先は9金融機関となり、外販分を含めたアプリ利用口座数は100万口座を突破しました。

このように自ら開発したアプリを使うだけでなく、他の金融機関にも販売することで、預金・貸出金などの収益以外の収益機会も創出しています。

かんたん操作 スマホアプリでの投信購入が増加



30

スマホアプリを通じた投資信託販売です。

百五証券を合算した、スマホアプリを含むネット経由の投資信託販売額は、2022年度の101億円から2025年度には323億円へと大きく増加し、全体に占める割合も21%から28%まで上昇しました。

お客さまは、スマホバンキングにより、時間や場所を選ばず手軽にお取引が可能で、利便性が向上しています。

人事制度改定

多様な人材が年齢や性別に関係なく挑戦し、成長できる環境を整える

人事制度改定のポイント

- ◆定年を60歳から65歳へ延長 55歳の役職定年も廃止し、経験豊富な人材の活躍を促進
- ◆若手・中堅の人材についても年齢にとらわれず早期登用し、組織活性化を図る

人事制度改定の全体像



処遇のメリハリ・不公平感改善

- ▶ 職務給割合の引き上げと差の拡大
- ▶ 業績評価（賞与）の見直し
- ▶ 総合職、エリア総合職の賃金差縮小と転居転勤者への手当支給



専任・シニア層の活躍促進

- ▶ 行員の定年延長：60歳⇒65歳
- ▶ シニア行員（再雇用者）の定年延長：65歳⇒70歳
- ▶ 役職定年の見直し
- 60歳以降はジョブ型人事制度へ



キャリア自律・挑戦後押し

- ▶ キャリアパス制度の新設
 - ▶ 公的資格等取得褒賞制度の拡充
 - ▶ エキスパート制度※新設と公募異動の拡大
- ※専門性を高めた行員の異動範囲を限定



人材・働き方の多様化

- ▶ 契約社員の限定正社員化⇒事務領域の人材定着
- ▶ フレックスタイム制の導入
- より柔軟な働き方の実現⇒長時間労働の抑制

人材・組織への効果

人材面

- ・若手・中堅の挑戦機会拡大
- ・経験豊富な人材の活躍促進
- ・主体的なキャリア形成

組織面

- ・エンゲージメント向上
- ・生産性・専門性の向上
- ・挑戦する企業文化の定着
- ・中長期的な収益力向上
- ・企業価値の向上

人材戦略です。

当行は、人材の年齢や性別にかかわらず、挑戦し、成長できる環境を整えるため、今年4月に人事制度を改定しました。

定年を60歳から65歳へ延長するとともに、役職定年を見直し、経験豊富な人材の活躍を促進します。

一方で、若手・中堅についても、年齢にとらわれない早期登用や公募異動を進めます。

プロフェッショナル人材の育成

プロフェッショナル人材の育成によりコンサルティング力・収益力の持続的強化を図る

■プロフェッショナル人材の育成プロセス

プロフェッショナル資格試験とは

FP 1 級/CFP/中小企業診断士/税理士/社会保険労務士/証券アナリスト/CIA（公認内部監査人）/ 1 級建築士/情報処理安全確保支援士/プロジェクトマネージャーの試験

知識の土台形成

プロフェッショナル資格試験
ITパスポート試験
の合格者増加

プロフェッショナル
資格試験累計合格者数
487人

ITパスポート試験
累計合格者数
870人

発揮能力の強化 実践型研修

営業店・本部・グループ会社
横断での業務経験

トレーニー受講者
178人（のべ）

ジョブトライアル研修
受講者
35人（のべ）

多面評価による 人材認定

資格取得を「入口」とし
業務における発揮能力まで
含めて評価

現時点仮判定
プロフェッショナル人材
68人

中級レベル
794人

真のプロフェッショナル
（目標100人）

中級レベル

初級レベル

※2026年3月末時点実績

プロフェッショナル人材の育成です。

お客さまの課題が複雑化するなか、銀行員にも、より高い専門性が求められています。

当行では、ファイナンシャルプランナー1級、中小企業診断士、税理士、証券アナリストなど、さまざまな分野の専門資格の取得を支援しています。

資格を取得した従業員には、実務経験の機会を準備し、さらに専門性を高めていきます。

そして最終的には、高度な課題解決ができるプロフェッショナル人材を、100人育成することをめざしています。

こどもまんなかりーディングバンクへの採択

地域全体で「こどもまんなか社会に向けた取り組み」をめざす

2026年7月2日

こども家庭庁が実施する令和8年度「こどもとともに成長する企業」
構想推進事業費補助金の第1回公募に応募

こどもまんなかりーディングバンク※として採択

※当行を含めた全国14の地域金融機関が採択



地域の持続的な発展をめざす取り組みです。

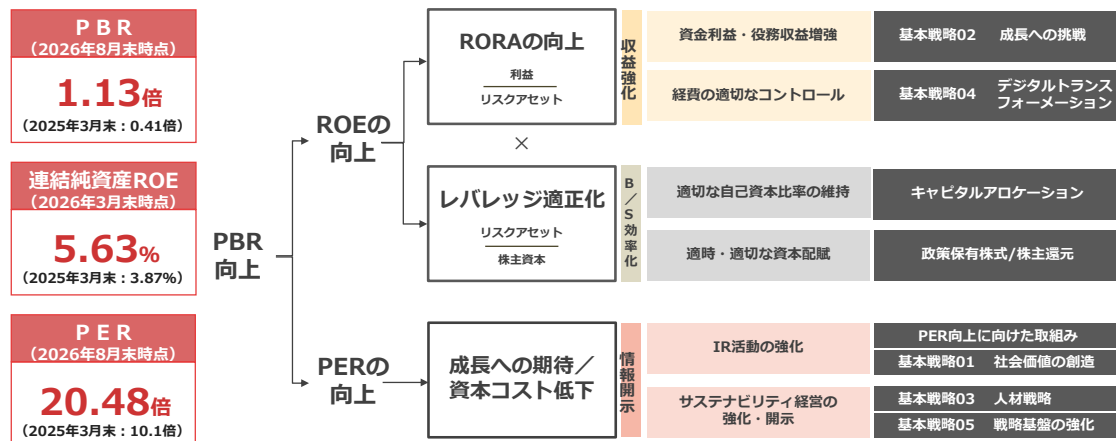
今年7月、当行は、こども家庭庁が推進する事業において、
「こどもまんなかりーディングバンク」に採択されました。

これは、地域における「こども・子育て支援」の取り組みを先導する金融機関として認定された
もので、当行を含む全国14の地域金融機関が採択されています。

ちなみに東海3県では、当行のみが選定されております。

PBR向上へ向けた取組み

中期経営計画「未来への挑戦」における各種施策への取組みを通じて
企業価値の向上をめざす



PBR向上に向けた取組みです。

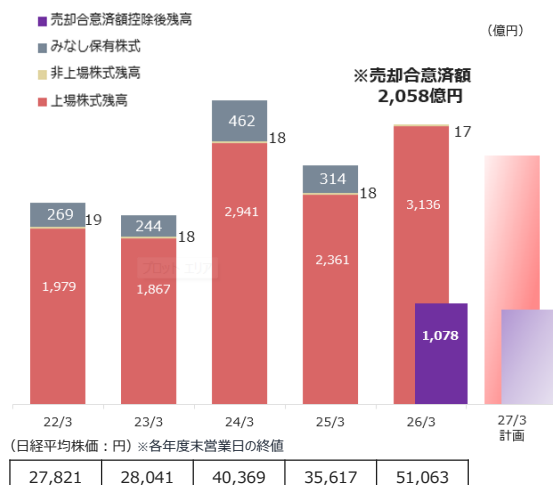
PBRは、当行の連結純資産に対し、株価が何倍の評価を受けているか？を示していますが、2026年8月末の実績は 1.13倍と、東証の示す1倍の水準を上回っています。

ただし、継続的かつ安定的にPBR1倍の水準を上回ることが必要であると考えておりますので、各施策への取組みを通じて、稼ぐ力を示すROEの向上、株式市場全体の期待値を示すPERを向上させることに取り組んでまいります。

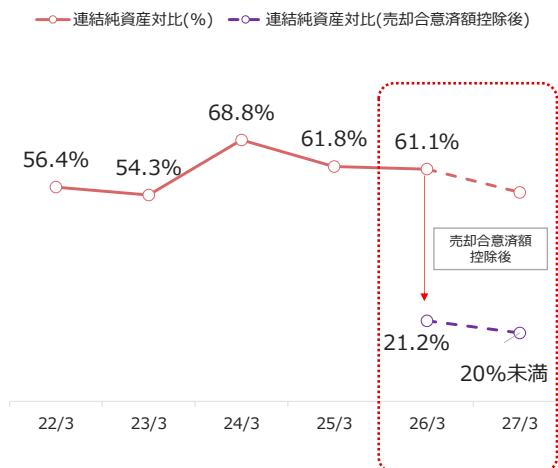
政策保有株式

株式保有リスクの抑制や資本の効率性などを勘案し縮減していく方針

政策保有株式の残高（時価）の推移



政策保有株式 連結純資産対比の推移



政策保有株式の保有状況です。

当行では資本効率を高めるため、政策保有株式の縮減に取り組んでいます。

右の折れ線グラフのとおり、2026年3月末時点の、連結純資産に対する政策保有株式の保有割合は61.1%と、コーポレートガバナンス報告書にて目標としている20%を大きく超過する水準となっており、経営上の課題と考えております。

そのため政策保有株式については、取引関係や保有意義を個別に検証したうえで、資本効率や保有リスクを踏まえながら引き続き縮減を進めてまいります。

なお、2026年3月末時点で、政策保有株式の時価総額3,136億円のうち、2,058億円については、政策保有株式を売却することについて合意済みです。

その合意済みの分を除いた残りが紫色の部分で、1,078億円あり、連結純資産に対する割合は21.2%となりました。

残りの株式についても保有意義・資本効率などを見極め、売却交渉を進めることで、2027年3月末までに、連結純資産に対する売却合意ができていない政策保有株式の比率を20%未満にすることを目標としています。

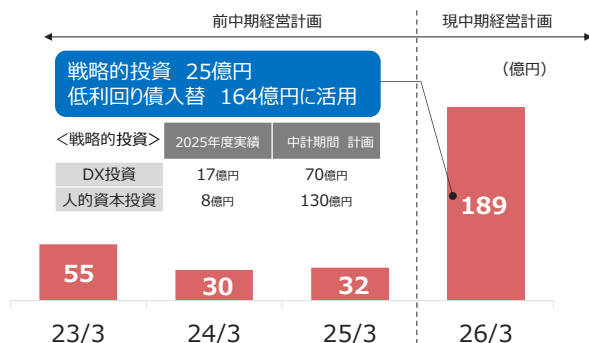
政策保有株式

政策保有株式を縮減し、成長投資および低利回り債券の入替えへ活用

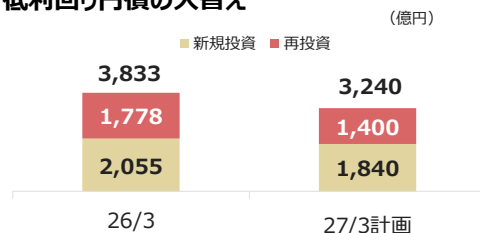
縮減計画（中期経営計画）

2029年3月期までの4年間に
時価ベースで200億円以上削減

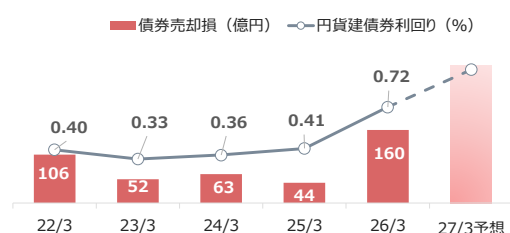
2023年3月期以降の政策保有株式売却額推移



低利回り円債の入替え



債券売却損と円貨建債券利回りの推移



政策保有株式の売却状況です。

中期経営計画では、2029年3月期までの4年間に、売却により政策保有株式を時価ベースで200億円以上削減する計画としています。

その初年度となる2026年3月期は、時価ベースで189億円の政策保有株式を売却しました。

売却益については、人的資本投資とDX投資に25億円を充当し、残りをマイナス金利時代に購入した 低利回り円債の損切りにもなう売却損の打ち消しに充当しました。

もちろん、円債の売却だけでなく、戻ってきた資金は、利回りの高い円債に再投資しており、2026年3月期は新規投資と合わせて3,833億円の円債を購入しました。

この取組みにより、債券売却損は出ますが、円債全体の利回りは2025年3月末の0.41%から、2026年3月末には0.72%へ改善しています。

この政策保有株式の売却益を活用した低利回り債の入れ替えは、本年度2027年3月期も続けてまいります。

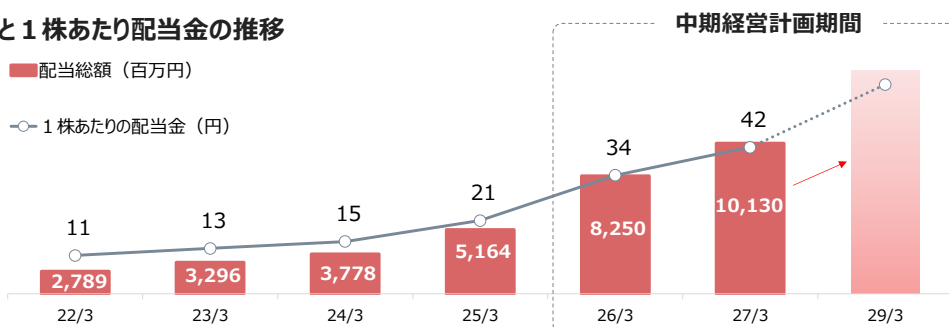
配当金

長期安定配当を基本としながらも配当性向40%をめざし、機動的な自己株取得も検討する

■ 配当金総額と1株あたり配当金の推移

■ 配当総額（百万円）

○ 1株あたりの配当金（円）



決算期	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3予想	29/3計画 (中計最終年度)
配当性向	20.8%	22.7%	26.6%	28.8%	30.8%	35.3%	40%以上
総還元性向	22.0%	22.7%	43.0%	41.2%	40.1%	43%程度	-
自己株式 取得総額	160百万円	-	2,365百万円	2,260百万円	2,499百万円	2,500百万円	-

配当金・株主還元についてです。

当行は、長期安定配当を基本としながら、中期経営計画の最終年度に当たる2029年3月期までに配当性向40%以上とすることをめざしています。

その目標に向け1株当たり配当金は、2022年3月期の11円から、2026年3月期には34円まで引き上げました。

2027年3月期は42円を予定しており、その場合、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当総額の割合である配当性向は35.3%となる予定です。

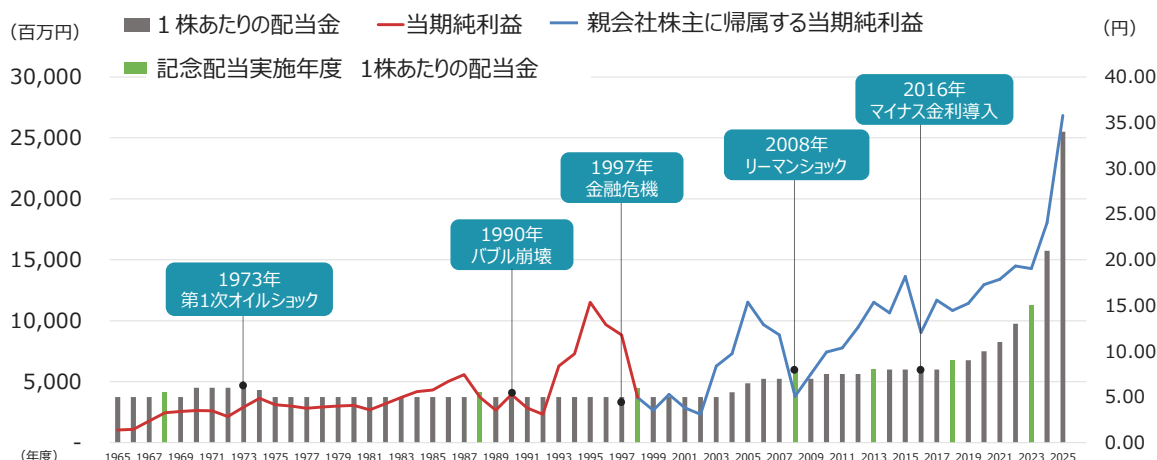
なお、自己株式取得については、2026年5月13日から25億円を上限に買付を実施し、6月2日に取得を終了しております。

今後の自己株式取得については、引き続き、資本の状況や市場環境を踏まえながら、機動的に検討していきます。

配当金

さまざまな社会情勢のなかでも当期利益は黒字を確保し、長期安定配当を継続

■ 当期純利益および 1 株あたりの配当金推移



当行の1965年以降の60年間の利益と1株当たりの配当金の状況を示しております。

この間には、オイルショック、バブル崩壊、金融危機、リーマンショック、マイナス金利政策など、さまざまな環境変化がありました。

そのなかでも、当行は当期利益の黒字を確保し一度も赤字を記録しておりません。

そして、同時に、長期安定配当を継続してきました。

今後は、この安定性を大切にしながら、利益成長に応じて株主の皆さまへの還元をさらに充実させていきます。

株主優待制度

当行では日頃のご愛顧に感謝を込めて、株主さまのご優待制度を導入しています

三重県ゆかりの名産品を掲載した
「株主さまご優待カタログギフト」のなかから
お好みの一品をお選びいただけます



対象となる株主さま

毎年3月31日現在の当行株主名簿に記録された1,000株以上をお持ちのお客さまのうち、株式保有期間が1年以上の株主さま

株式保有期間	お選びいただける特産品
1年以上3年未満	3,000円相当
3年以上	5,000円相当

最後に当行の株主優待制度を紹介します。

毎年3月31日時点で、1,000株以上を1年以上保有いただいている株主の皆さまを対象に、三重県ゆかりの特産品を掲載したカタログギフトをお送りしています。

2026年3月末には株主優待制度を見直し、これまでの保有株数による区分を廃止し、長期保有いただいている株主さまへの優待内容を拡充しました。

具体的には、保有期間が1年以上3年未満の場合は3,000円相当、3年以上の場合は5,000円相当の三重の特産品をお選びいただける制度としています。

この見直しは、より多くの株主の皆さまに長期的に当行株式を保有していただくことを目的としたものです。

株主優待制度



株主さまに選ばれた優待品ランキング 5,000円コース（過去3年）

順位	2023年	2024年	2025年
第1位	 ミエライス 結びの神・伊賀米	 ミエライス 結びの神・伊賀米	 ミエライス 結びの神・伊賀米
第2位	農業法人モクモク ベーコンウイナーセット	農業法人モクモク ベーコンウイナーセット	農業法人モクモク ベーコンウイナーセット
第3位	伊勢志摩リゾート 鳥羽国際チーズケーキ	伊勢志摩リゾート 鳥羽国際チーズケーキ	伊勢志摩リゾート 鳥羽国際チーズケーキ
第4位	肉の喜多家 松阪牛・あおさ豚焼肉セット	肉の喜多家 松阪牛・あおさ豚焼肉セット	柿安本店 松阪牛しゃぶしゃぶ
第5位	東洋軒 ブラック&シーフードカレー	サンショク 松阪牛入ハンバーグ	サンショク 松阪牛入ハンバーグ

こちらは、5,000円コースで、株主の皆さまから多く選ばれた優待品です。

三重県産米の「結びの神・伊賀米」、伊賀の里モクモク手作りファームのベーコン・ウイナーセット、鳥羽国際ホテルのチーズケーキなど、三重を代表する商品が上位となっています。

優待品を通じて三重の食や地域産業に関心を持っていただき、百五銀行グループと地域を身近に感じていただければと考えています。



本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

【本件に関するお問い合わせ先】

百五銀行 経営企画部

広報IR課

ir@hyakugo.co.jp

<https://www.hyakugo.co.jp/>